

高橋知事の危機管理意識

浅野 一弘

『北海道新聞』縮刷版二〇一六年八月号の一頁目に、「八月の重要日誌」が掲載されている。二三日の欄には、「台風九号が午前六時ごろ、日高管内新ひだか町付近に上陸、オホーツク海に抜けるまで道内を縦断した。一七日の台風七号、二二日の台風一〇号に続き、一年間に三つの台風が道内に上陸するのは観測史上初めて。深川市では石狩川が氾濫し、路盤の崩落があったJR石北線は復旧までに一カ月以上かかるという見通しが示された」と記されている。したがって、三つの台風の道内への上陸は「想定外」であったといえなくもない。

とはいえ、『北海道新聞』四面の「動静」欄をみると、高橋はるみ知事は、二二日の午前・二二日の午後、「大雨による道災害対策連絡本部会議」に出席しているし、二三日の午後には、「道災害対策本部指揮室で職員ら激励」ののち、「大雨による道災害対策本部本部員会議」に参加している。また、二四日には、東京の「自民党北海道総合振興特別委員会で大震災の緊急要望」を行っている。さらに、二五日になると、東京から空路女満別空港へと向かい、小清水町で「大雨で氾濫した別川の被害状況を調査」し、さらに、北見市の「道道北見常呂線で大雨被害の犠牲

者に献花と被害状況調査」を実施し、「北見市の常呂、端野両町で農業の被害状況調査」にもものぞんでいる。二八日の午後には、「深川市、東川町、美瑛町で二階（俊博・自民党）幹事長らと大雨による被害状況調査」（一）内、引用者補足）を行っている。くわえて、三一日の午前・午後にも、「台風一〇号に係る道災害対策本部員会議」に列席している。

ところで、二〇一五年四月一二日の北海道知事選挙の折りにだされた公約Ⅱ「新・北海道ビジョン」世界に発信！輝く北海道」のなかで、「重点的に取り組む政策」として、「徹底した防災・減災対策の推進」をあげていた高橋知事だからこそ、台風という危機に直面して、迅速かつ的確な行動をとったことは当然といえよう。また、同公約には、「アジアの先進拠点として世界に輝く北海道の実現に向けて、五つのプログラムを重点的に実行します」とし、その一つの柱として、「命を守る安全・強靱化プログラム」があげられ、「多発する自然災害、大規模災害をはじめ、交通事故や複雑化する犯罪など安全・安心を脅かす危機から道民の皆様の命、暮らしを守るため、防災力・減災力、地域力の向上にしっかりと取り組みます」とまで明記されているのだ。その知事が、九月一日の午前から三日の午

後まで、北海道を不在にしていた。ロシア・ウラジオストク市で開催された、極東開発をテーマとする「東方経済フォーラム」への出席のためであるという。もともと、自らの留守中、「台風一〇号に伴う災害対応については、荒川裕生副知事が職務代理者となった」（九月一日夕刊、三面）ことから、災害対応面における行政の停滞といった問題はなかったかもしれない。だが、危機時に住民はリーダーの顔を見ることが、安心感を得るという側面もある。最も有名な事例は、二〇〇一年九月一日の同時多発テロ事件後のルドルフ・ジュリアーニニニューヨーク市長の行動である。だが、残念ながら、高橋知事には、自分が北海道内にとどまることで住民に安心感をあたえるという選択肢は存在しなかったようである。被災地の方々が、『日常』ではない、『非日常』の状態におかれているなか、知事は、外交日程を優先したのだ。

わたしたち道民は、好むと好まざるとにかかわらず、二〇一九年四月の選挙まで、危機管理意識の稀薄なこの人物をトップにいただくを得ない。知事選挙まで二年二カ月となつたいまなお、反高橋陣営は、候補者の選定ができていないようである。わたしたちは、このようなかたちでしか、「危機から道民の皆様の命、暮らしを守る」ことのできない知事に、さらに四年間、たよつていかなければならないのであろうか。

へあさの かずひろ・札幌大学法学部教授